

平成24年3月に発行する「市川市民まちづくり債」の募集は1月下旬から開始します。  
 「まちづくり債」は、市民の皆さんから直接、資金の提供を受けて発行する地方債です。  
 昨年度と同額の5億円の募集を行います。これにより集まった資金は、小・中学校の耐震補強事業などの財源として活用します。  
 詳しい募集内容につきましては、広報しちかわ11月19日号でお知らせします。

2011年(平成23年) **10月22日(土) 決算特別号**

「平成23年度市川市民まちづくり債」  
 …… 募集は1月下旬から ……

平成  
**22**  
年度

## 決算報告

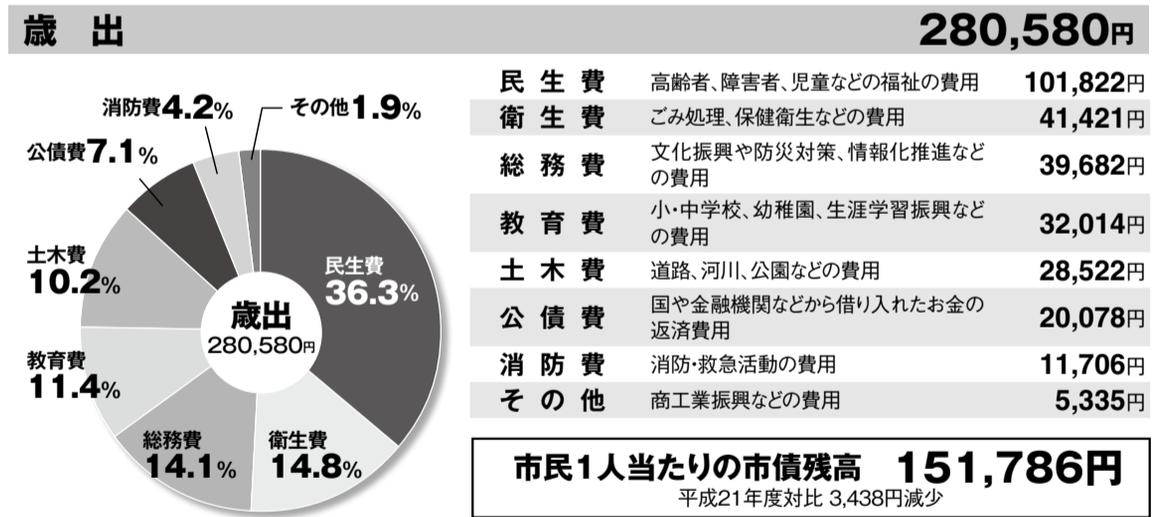
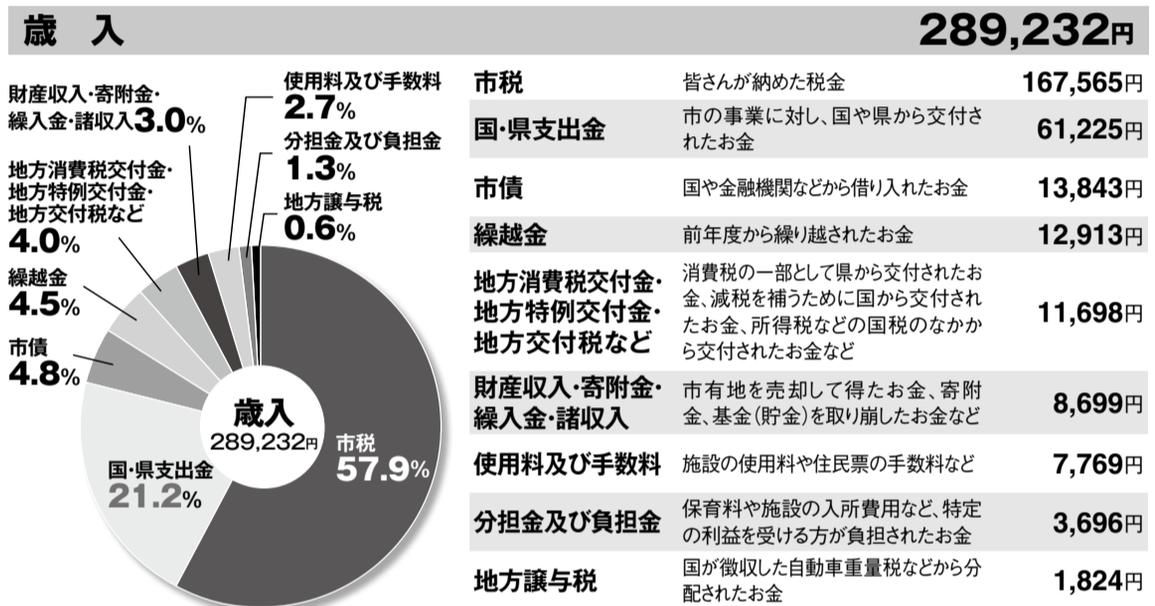
### 人事行政運営等の状況

平成22年度一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。

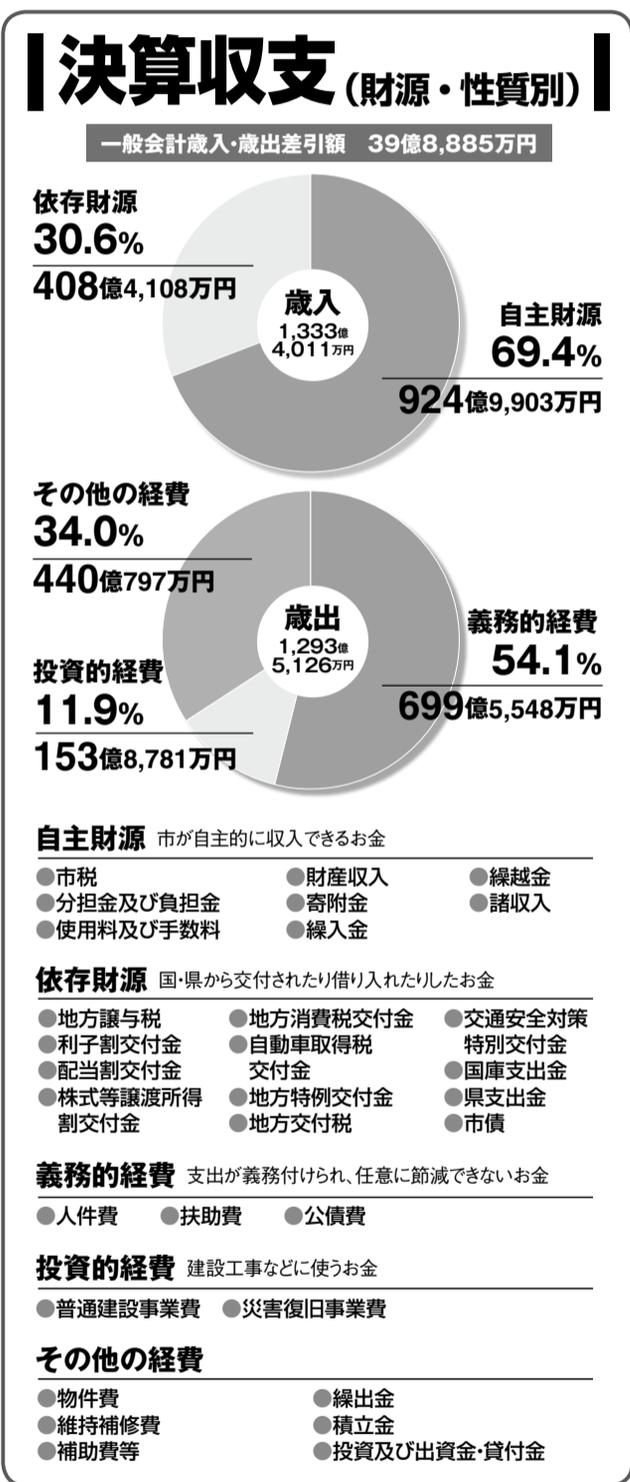
本特別号では、皆さんから納めていただいた税金や国・県からの補助金などが、どのように使われたのか、22年度決算の歳入・歳出の内容や総合計画の目標に沿って実施した個別事業の決算額、財政の健全性に関する指標となる健全化判断比率、市の保有する資産や負債などもお知らせします。また、人事行政運営等の状況についても併せてお知らせします。

## 〈一般会計のあらまし〉市民1人当たりの歳入と歳出

市の人口/46万1,014人(平成23年3月31日現在・住民基本台帳人口)



**市民1人当たりの市債残高 151,786円**  
 平成21年度対比 3,438円減少



## 健全化判断比率と資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)により、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や、外郭団体を含めた実質的な将来負担などを表す指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標(資金不足比率)を議会に報告し、公表を

行っています。平成22年度決算に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、下表のとおりいずれも早期健全化基準等を下回り、財政状況は前年度に引き続き健全段階であるという結果となっています。

### 健全化判断比率 (地方公共団体の財政の健全性に関する指標)

指標名	内容	対象範囲	22年度算定結果	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等	-%	11.25%	20%
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む、すべての会計を連結した実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等・公営事業会計	-%	16.25%	35%
実質公債費比率(3力年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計等・公営事業会計・一部事務組合・広域連合	2.3%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する割合	一般会計等・公営事業会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクターなど	20.1%	350%	-

### 資金不足比率 (地方公営企業の経営の健全性に関する指標)

指標名	内容	対象範囲	22年度算定結果	財政健全化法	
				経営健全化基準	-
資金不足比率	各公営企業における資金不足額の事業規模(事業収入)に対する割合	下水道事業会計	-%	20%	-
		卸売市場事業会計	-%		
		南口再開発事業会計	-%		
		病院事業会計	-%		

※「22年度算定結果」欄の実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率の値が「-」となっているのは、本市の各会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字及び資金の不足額がないことによるものです。

# 平成22年度の主な事業と決算額

主要施策 項目	事業名	決算額	事業の成果の内容
真の豊かさを 感じるまち	家庭保育事業(ファミリー・ママ)	4,580万円	家庭保育事業(ファミリー・ママ)の拡充を行い、待機児童の解消を図りました。
	周産期母子医療支援事業	4,260万円	順天堂大学医学部附属浦安病院が、周産期医療の充実を図ることを目的として、地域周産期母子医療センターを開設したことから、その施設整備に要する費用の一部を助成しました。
	小学校・中学校耐震補強工事	15億6,007万円	児童・生徒の安全確保、非常災害時の災害対策拠点を目的とし、小学校10校、中学校4校において校舎の耐震補強工事を行い、学校施設の充実を図りました。
彩り豊かな文化と 芸術を育むまち	市史編さん事業	1,960万円	市民にふるさと市川に対する理解と愛着を深めてもらうとともに、市民文化の向上に寄与することを目的に、歴史・民俗・自然の調査研究活動の実施、「市史研究いちかわ」の編集、講演会・連続講座などを行いました。
	史跡公有化事業	3億1,528万円	史跡曾谷貝塚の保存を図ることを目的として、約2,050平方メートルの用地を取得し、公有化を推進しました。
安全で快適な 魅力あるまち	市川市小規模企業者緊急対策 利子補給事業	7,335万円	セーフティネット保証制度に基づく市の認定を受けて融資を受けた市内の小規模企業者を対象に、緊急的に利子補給を行い、経営基盤の強化と安定化を図りました。
	本八幡北口市街地再開発事業 (A地区)	20億9,790万円	中心市街地にふさわしい商業の活性化や快適で安全な都市環境への再生を目指し、事業推進に向けて補助金を交付しました。
	都市計画道路3・4・18号 整備事業	17億1,679万円	都市計画道路3・4・18号整備事業として、用地取得や橋りょう工事、道路等築造工事を行い、事業推進を図りました。
人と自然が 共生するまち	市民マナー条例推進事業	6,903万円	歩きタバコ、ゴミのポイ捨て、犬のふんの放置などについて基本的なルールを定めた市民マナー条例を推進し、生活環境の向上を図りました。
	住宅用太陽光発電システム 設置助成事業	2,080万円	住宅用太陽光発電システムの普及促進を図り、地球温暖化対策を推進するために、システム設置に要する費用の一部を助成しました。
	国府台緑地整備事業	8,075万円	市北西部における「水と緑の回廊」上の「緑の拠点」として、約1,908平方メートルの用地を取得しました。
市民と行政が ともに築くまち	諸統計調査事業 (国勢調査ほか)	2億1,109万円	平成22年国勢調査、工業統計調査を延べ3,256人の指導員及び調査員の協力を得て行いました。
	防犯灯設置事業	1億5,274万円	自治会等が防犯灯の設置及び維持管理を行う費用の一部(電気料は全額)の補助を行いました。

## 会計ごとの決算収支

### 一般会計

歳入(総額)	1,333億4,011万円	歳出(総額)	1,293億5,126万円
市税	772億4,967万円	議会費	7億2,471万円
地方譲与税	8億4,106万円	総務費	182億9,422万円
利子割交付金	2億7,751万円	民生費	469億4,137万円
配当割交付金	1億826万円	衛生費	190億9,554万円
株式等譲渡所得割交付金	5,950万円	労働費	1億5,068万円
地方消費税交付金	36億208万円	農林水産業費	2億4,697万円
自動車取得税交付金	2億7,702万円	商工費	13億233万円
地方特例交付金	7億9,653万円	土木費	131億4,888万円
地方交付税	2億1,290万円	消防費	53億9,670万円
交通安全対策特別交付金	5,888万円	教育費	147億5,896万円
分担金及び負担金	17億387万円	公債費	92億5,637万円
使用料及び手数料	35億8,154万円	諸支出金	3,453万円
国庫支出金	212億5,635万円		
県支出金	69億6,939万円		
財産収入	3億5,601万円		
寄附金	2億9,339万円		
繰入金	5億3,067万円		
繰越金	59億5,308万円		
諸収入	28億3,080万円		
市債	63億8,160万円		

### 特別会計

歳入(総額)	706億520万円	歳出(総額)	696億8,366万円
国民健康保険	388億4,570万円	国民健康保険	382億4,167万円
下水道事業	80億1,513万円	下水道事業	78億1,669万円
地方卸売市場事業	1億1,371万円	地方卸売市場事業	1億982万円
老人保健	4,439万円	老人保健	4,439万円
介護老人保健施設	10億3,937万円	介護老人保健施設	10億1,324万円
介護保険	178億973万円	介護保険	177億7,558万円
市川駅南口地区市街地 再開発事業	13億8,873万円	市川駅南口地区市街地 再開発事業	13億4,605万円
後期高齢者医療	33億4,844万円	後期高齢者医療	33億3,622万円

### 公営企業会計

歳入(総額)	17億4,615万円	歳出(総額)	18億1,825万円
病院事業会計収益的収入	16億4,615万円	病院事業会計収益的支出	16億4,591万円
病院事業会計資本的収入	1億円	病院事業会計資本的支出	1億7,234万円

※財政についての詳しい内容は、ホームページでも公開しています。  
市のホームページ(トップページ) ▶ 市政情報 ▶ 市の組織 ▶ 財政部 ▶ 財政課

平成  
22年度  
決算

# 市川市の総資産

(連結ベース)

## 1兆867億7,500万円

平成21年度対比 資産は2億9,800万円増加、負債は50億7,000万円減少

(単位:百万円)

【資産の部】		金額	【負債の部】		金額
1. 金融資産		51,800	1. 流動負債		17,076
(1) 資金		9,392	(1) 未払金		617
(2) 債権		15,023	(2) 前受金		8
① 未収金		15,844	(3) 賞与引当金		1,855
② 貸付金		354	(4) 翌年度償還予定市債		10,572
③ 貸倒引当金		▲ 1,181	(5) その他		4,024
④ その他		6	2. 非流動負債		145,921
(3) 有価証券		1,220	(1) 市債		100,572
(4) 投資等		26,165	(2) 引当金		35,952
① 出資金		314	① 退職給与引当金		35,895
② 基金・積立金		25,396	② 損失補償等引当金		49
③ その他		455	③ その他引当金		8
2. 非金融資産		1,034,975	(3) その他		9,397
(1) 事業用資産		269,286	負債合計		162,997
① 土地		185,262			
② 建物等		74,688	【純資産の部】		923,778
③ その他		9,336			
(2) インフラ資産		765,689			
① 公共用財産用地		672,730			
② 公共用財産施設		8,422			
③ その他		84,537			
資産合計		1,086,775	負債・純資産合計		1,086,775

市の保有する現金や将来の現金収入となる貸付金や基金など

庁舎や学校、公民館など

生活の基礎となる道路や公園、下水道など

返済期日が1年以内のもの

返済期日が1年を超えるもの

資産と負債の差額で、市税や国・県からの補助金など返済が不要な財源の蓄積

### 貸借対照表 (バランスシート) とは

左側の「資産の部」は、会計年度末時点でのような資産を保有しているのかを表示しています。また右側は、それらの資産がどのような財源でまかなわれているのかを表示しており、市債など将来返済が必要となるものは「負債の部」に、市税や国・県からの補助金など返済の必要がないものは「純資産」にそれぞれ表示しています。この左右の金額が一致する(バランスがとれているシートである)ことからバランスシートとも呼ばれています。

### 平成21年度との比較(連結ベース)

科目	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	科目	平成22年度 (c)	平成21年度 (d)	比較増減 (c)-(d)
1. 金融資産	51,800	52,369	▲ 569	1. 流動負債	17,076	17,068	8
2. 非金融資産	1,034,975	1,034,108	867	2. 非流動負債	145,921	150,999	▲ 5,078
資産合計	1,086,775	1,086,477	298	負債合計	162,997	168,067	▲ 5,070
				1. 純資産	923,778	918,410	5,368
				負債・純資産合計	1,086,775	1,086,477	298

### 平成22年度の主な動き

資産は、平成21年度と比較して、2億9,800万円増加しました。これは主に市税等収入の減少や市債の償還などで金融資産が5億6,900万円減少したものの、市営住宅や小・中学校校舎の耐震補強工事、道路整備などで非金融資産が8億6,700万円増加したことによるものです。将来世代の負担となる負債は、平成21年度と比較して、50億7,000万円減少しました。これは主に繰り上げ償還を含めた市債の償還を進めたため、市債残高が36億1,600万円減少したことによるものです。これらのことから、これまでの世代の負担で形成された純資産は53億6,800万円増加しました。これからも、現役世代と将来世代の負担の衡平性に留意し、健全な財政運営を行ってまいります。

## 市川市人事行政運営等の状況

### 1 職員の任免及び職員数等に関する状況

#### ① 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数					対前年度増減数				
		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
一般行政部門	議会	19	19	19	19	19	0	0	0	0	0
	総務企画	472	510	505	489	458	▲ 4	▲ 38	▲ 5	▲ 16	▲ 31
	税務	126	123	122	121	121	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 1	0
	民生	770	777	770	768	754	▲ 1	7	▲ 7	▲ 2	▲ 14
	衛生	364	358	361	352	342	▲ 16	▲ 6	3	▲ 9	▲ 10
	労働	9	9	9	5	6	0	0	0	▲ 4	1
	農林水産	22	21	20	19	19	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0
	商工	14	15	14	18	21	▲ 1	1	▲ 1	4	3
	土木	327	332	325	321	325	▲ 8	5	▲ 7	▲ 4	4
	小計	2,123	2,164	2,145	2,112	2,065	▲ 32	41	▲ 19	▲ 33	▲ 47
特別行政部門	教育	528	488	461	443	430	▲ 23	▲ 40	▲ 27	▲ 18	▲ 13
	消防	499	498	493	509	513	0	▲ 1	▲ 5	16	4
小計	1,027	986	954	952	943	▲ 23	▲ 41	▲ 32	▲ 2	▲ 9	
普通会計	3,150	3,150	3,099	3,064	3,008	▲ 55	0	▲ 51	▲ 35	▲ 56	
公営企業等	病院	101	108	111	110	111	3	7	3	▲ 1	1
	下水道	56	42	43	42	40	0	▲ 14	1	▲ 1	▲ 2
	その他	166	173	168	158	155	0	7	▲ 5	▲ 10	▲ 3
	小計	323	323	322	310	306	3	0	▲ 1	▲ 12	▲ 4
合計	3,473	3,473	3,421	3,374	3,314	▲ 52	0	▲ 52	▲ 47	▲ 60	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数であり、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。2. 総務企画に市川浦安市民病院理事を含んでいます(平成20年まで)。3. 教育には教育長は含んでいません。

#### ② 職員の採用及び退職の状況

採用者数(平成22年度)		職員採用試験の状況(平成22年4月1日)		退職者数(平成22年度)		
職種	採用者数	職種	応募者数	合格者数	退職事由	退職者数
一般行政職	49人	一般行政職	2,372人	31人	定年	72人
保育士	8人	保育士	155人	8人	勲褒	33人
歯科衛生士	1人	歯科衛生士	49人	1人	再任用期間満了	8人
介護福祉士	1人	介護福祉士	8人	1人	普通	28人
看護師	2人	看護師	6人	2人	死亡	1人
消防職員	26人	消防職員	120人	26人	任期付期間満了	3人
一般任期付職員	2人	一般任期付職員	16人	2人	計	145人
理学療法士	2人	理学療法士	11人	2人		
幼稚園教諭	3人	幼稚園教諭	62人	3人		
医師	2人	計	2,799人	76人		

◀(注) 左表との差である20人の主なものは、学校からの出向者及び選考による採用です。

※紙面の都合上、一部省略して掲載しています。詳細は市のホームページまたは市政情報センターなどでご覧になれます。

### 2 人件費の状況(平成22年度普通会計決算)

人件費とは、一般職員に支給される給与と市長や議員など特別職に支給される給料、報酬、手当の他、共済費(社会保険料の事業主負担分に相当するもの)などを含む経費の合計をいいます。平成22年度の普通会計決算における人件費の状況は下表のとおりです。

住民基本台帳人口(平成23年3月31日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	(参考)21年度の人件費率
461,014人	129,355,606千円	3,387,227千円	30,448,566千円	23.5%	24.7%

### 3 職員給与費の状況

平成23年度一般会計当初予算における職員給与費の状況は下表のとおりです。

職員数 A	給与費			一人当たり給与費 B/A	
	給料	職員手当	期末・勤労手当		
2,983人(218人)	13,601,561千円	4,391,344千円	5,360,166千円	23,353,071千円	7,296千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。2. ( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

### 4 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	373,933円	493,723円	45歳 9カ月
技能労務職	359,309円	443,249円	49歳 9カ月
うち清掃職員	364,544円	472,428円	
うち学校給食員	350,964円	404,457円	
うち用務員	349,171円	427,701円	
幼稚園教育職	358,800円	446,200円	44歳 3カ月

(注) 平均給与月額とは、給料と職員手当(期末・勤労・退職手当を除く)の合計です。

### 5 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

学校卒業後すぐに採用された者の初任給月額額は下表のとおりです。

区分	市川市 決定初任給	国 決定初任給	
		I種	II種
一般行政職	大学卒	179,500円	181,200円
	高校卒	149,400円	172,200円
技能労務職	高校卒	151,800円	140,100円
	中学卒	141,600円	

## 6 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成23年4月1日現在)

一般行政職、技能労務職、教育職の経験年数別、学歴別の平均給料月額は下表のとおりです。

区分	学歴	経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	264,100円	328,600円	377,400円
	高校卒	該当なし	264,100円	326,500円
技能労務職	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし
	大学卒	該当なし	283,900円	367,300円
教育職	大学卒	該当なし	該当なし	該当なし
	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし

(注)経験年数には、採用前に民間勤務歴がある場合などはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数も含まれます。

## 7 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

一般行政職の級別職員数とその構成は下表のとおりです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	主任	主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	
職員数	28人	137人	172人 (151人)	229人	593人	192人 (20人)	127人	32人	24人	1,534人 (171人)
構成比	1.8%	8.9%	11.2% (88.3%)	14.9%	38.7%	12.5% (11.7%)	8.3%	2.1%	1.6%	100% (100%)
参考	1年前の構成比	1.3%	9.6% (90.8%)	17.2%	37.8%	12.7% (9.2%)	8.3%	2.1%	1.7%	100% (100%)
	5年前の構成比	1.8%	6.6% (100%)	12.6% (9.3%)	17.6%	37.2%	13.4% (12.7%)	7.0%	2.0%	100% (100%)

(注)1.標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務です。2.( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

## 8 期末手当・勤勉手当(平成22年度)

期末・勤勉手当は、民間企業の賞与などに相当するものです。職員に支給された割合は下表のとおりです。

区分	市川市			国		
	支給実績(22年度決算)	1人当たり年間平均支給額	計	期末	勤勉	計
6月期	1.25カ月分	0.7カ月分	1.95カ月分	1.25カ月分	0.7カ月分	1.95カ月分
12月期	1.35カ月分	0.65カ月分	2.0カ月分	1.35カ月分	0.65カ月分	2.0カ月分
計	2.6カ月分	1.35カ月分	3.95カ月分	2.6カ月分	1.35カ月分	3.95カ月分
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり			職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり		

## 9 退職手当の状況(平成23年4月1日現在)

職員が退職した場合に支給される退職手当は、退職時の給料月額に退職事由や勤続年数に応じた一定の率を乗じて得た額になります。

区分	市川市			国		
	自己都合	勤奨・定年	計	自己都合	勤奨・定年	計
勤続20年	23.50月分	30.55月分	54.05月分	23.50月分	30.55月分	54.05月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	74.84月分	33.50月分	41.34月分	74.84月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	106.78月分	47.50月分	59.28月分	106.78月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	118.56月分	59.28月分	59.28月分	118.56月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	2,416千円	26,774千円				

(注)1人当たり平均支給額は平成22年度実績額です。

## 10 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

特別職の給料、報酬等は平成19年4月1日より、退職手当は平成17年4月1日より下表のようになっています。

区分	市川市		国	
	月額	期末手当	月額	退職手当
給料	市長 1,016,000円	(平成22年度)	市長 1,016,000円	給料月額×在職月数×0.57(16年度までの支給率0.7)
報酬	副市長 837,000円	6月期 1.95カ月分	副市長 837,000円	給料月額×在職月数×0.36(16年度までの支給率0.4)
	議長 724,000円	12月期 2.0カ月分	議長 724,000円	
	副議長 652,000円	計 3.95カ月分	副議長 652,000円	
	議員 604,000円		議員 604,000円	

(注)退職手当は任期ごとの支給です。議員等の報酬は、経過措置により平成19年5月2日より適用。

## 11 職員手当の状況(平成23年4月1日現在)

### ①地域手当

支給実績(22年度決算)		1,403,986千円
支給職員1人当たり平均支給額(22年度決算)		434,133円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
市川市	10%	3,299人(215人)
		国の制度(支給率)
		10%

(注)支給対象職員数の( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

### ②特殊勤務手当

支給実績(22年度決算)		72,168千円	
支給職員1人当たり平均支給額(22年度決算)		54,714円	
職員全体に占める手当支給職員数の割合(22年度)		41.3%	
手当の種類(手当数)		28	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	市税等歳入の徴収に従事した職員	市税、保険料など徴収	日額280円
滞納処分手当	財産差押に従事した職員	市税、国保税など差し押さえ	日額300円
調査手当	市税の賦課調査などに従事した職員	税の賦課、評価調査	日額170円、220円
財産取得交渉手当	財産の取得交渉に従事した職員	財産の取得交渉	日額350円
社会福祉指導手当	社会福祉主事などの職務に従事した職員	社会福祉主事などの職務	日額190円、230円
心身障害者訓練手当	心身障害者指導訓練に従事した職員	心身障害者指導訓練	日額230円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容処理に従事した職員	行旅死病人取り扱	1件当たり2,500円、3,500円
医務手当	医療施設などの医師、歯科医師	診療、救護、保健指導	日額7,000円
放射線取扱手当	エックス線などの取り扱いに従事した職員	エックス線放射線取り扱い	日額200円
夜間看護等手当	病院、介護老人保健施設に勤務する職員	深夜にわたった看護、介護	1回3,400円、6,800円
感染症消毒作業手当	感染症の消毒作業に従事した職員	法に規定する一類~三類感染症	日額600円
健康相談指導手当	結核患者の健康相談、指導に従事した職員	結核患者の健康相談、指導	日額200円
予防接種勤務手当	予防接種に従事した保健師、看護師	予防接種業務	日額150円
臨床検査手当	病院、介護老人保健施設に勤務する職員	採血、生化学検査	日額200円
施設勤務手当	作業環境が特殊な施設などに勤務する職員	施設勤務	日額100円、230円
清掃作業手当	ごみの収集、処理作業などに従事した職員	ごみの収集、処理等業務	日額450円
葬儀作業手当	火葬、納骨などに従事した職員	葬儀作業	日額450円
動物死体処理作業手当	動物死体の処理作業に従事した職員	動物死体処理作業	1件当たり120円
水洗便所、浄化槽検査指導手当	浄化槽の管理指導などに従事した職員	検査、管理指導業務	日額250円
特定化学物質取扱手当	特定化学物質の取り扱いに従事した職員	特定化学物質取扱業務	日額300円
土木作業手当	土木、公園の作業に従事した職員	道路補修、草刈りなど	日額450円
守衛業務手当	守衛業務に従事した職員	守衛業務	1勤務200円、400円
飼育作業手当	動物園に勤務する職員	動物飼育作業	日額200円
出動手当	消防職員	火災、救急業務など	1回140円~500円
機関勤務手当	消防職員	消防車、救急車の運転業務	1勤務180円、220円
消防夜間特殊業務手当	消防職員	夜間特殊業務	1回260円
消防特別救助隊員手当	消防職員	特別救助隊員業務	1勤務260円
潜水作業手当	消防職員	潜水作業	1回300円

支給実績(22年度決算)		1,030,181千円
支給職員1人当たり平均支給額(22年度決算)		380千円
支給実績(21年度決算)		983,818千円
支給職員1人当たり平均支給額(21年度決算)		359千円

## ④その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給額(22年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○その他親族1人につき6,500円(配偶者がいない場合は1人目11,000円) ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで子1人5,000円加算	同		358,063千円	231,606円
住居手当	○借家の場合(家賃6,000円を超える場合に限り)家賃の額に応じて月額27,000円を限度に支給 ○持ち家かつ世帯主の場合8,500円/月支給	異	○借家(家賃12,000円を超え限度額は市と同じ) ○持ち家かつ世帯主の場合は支給無し	270,269千円	144,684円
通勤手当	○電車 6カ月定期相当額支給 ○バス 回数券相当額支給 ○自転車などを使用する場合距離に応じて2,000円から24,500円まで支給	異	○電車、バスを利用する場合6カ月定期を基礎として1カ月あたり55,000円まで全額支給 ○自転車などを使用する場合距離に応じて2,000円から24,500円まで支給	305,037千円	106,396円
管理職手当	職務に応じ52,900円~106,800円を定額支給	異	官職に応じて46,300円~139,300円を定額支給	390,784千円	745,771円
休日勤務手当	休日などにおいて勤務した場合に、勤務1時間当たりの給与額の100分の135を支給	同		194,202千円	71,661円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌午前5時まで勤務する職員に対し、その勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額の100分の25を支給	同		55,774千円	140,843円
宿直手当	宿直勤務を命ぜられた職員は、その勤務1回につき4,200円(医師は20,000円)を支給	同		298千円	74,500円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日または休日に本来業務以外で勤務した場合に、職務に応じて5,000円~12,000円の範囲で支給	異	官職に応じて6,000円~12,000円の範囲で支給	2,697千円	5,147円
災害派遣手当	災害対策基本法などにより災害応急対策または災害復旧のため派遣された職員が市内に滞在することを要する場合1日3,970円~6,620円の範囲で支給			-	-
武力攻撃災害等派遣手当	武力攻撃事態などにおける国民の保護のための措置に関する法律などにより国民の保護のための措置の実施のため派遣された職員が住所または居所を離れて市内に滞在することを要する場合1日3,970円~6,620円の範囲で支給			-	-

## 12 勤務時間その他勤務条件の状況(平成23年4月1日現在)

### ①勤務時間 職員の勤務時間は原則として次のとおりです。

勤務時間	午前8時40分 ~ 午後5時10分 休憩時間を除いて7時間45分で1週間当たり38時間45分
休憩時間	午後0時 ~ 0時45分

### ②休暇制度 職員の休暇制度は次のとおりです。

有給休暇	○年次休暇 (1暦年につき20日付与。20日を限度に翌年に繰り越し可) 【平成22年度の取得状況】 1人平均日数:15.3日 ○病欠休暇 (負傷または疾病により療養を要する場合) ○特別休暇 (21種類)
無給休暇	○組合休暇 (職員団体の業務または活動に従事する場合) ○介護休暇 (配偶者または2親等以内の親族の介護に当たる場合) 【平成22年度の取得状況】 取得者:延べ1人 取得期間:1月以下 1人

## 13 休業制度(平成23年4月1日現在)

職員の休業制度は次のとおりです。

休業の名称	内容
育児休業	子が3歳になるまで取得できる無給休業 【平成22年度の取得状況】 女性31人、男性1人
部分休業	子が小学校就学の始期に達するまで保育園の送迎などのために30分単位で2時間まで取得できる無給休業 【平成22年度の取得状況】 女性9人、男性0人

## 14 分限及び懲戒の状況(平成22年度)

分限処分	懲戒処分
降任 1人	戒告 1人
免職 0人	減給 1人
休職 180人	停職 0人
降給 0人	免職 1人
計 181人	計 3人

## 15 サービスの状況(平成22年度)

職務専念義務免除	営利企業等の従事許可
研修・講師依頼 141人	公務 534人
職員組合活動 7人	講師 4人
文化体育活動 1人	その他 1人
勲奨退職 22人	計 539人
その他 34人	
計 205人	

## 16 研修及び勤務評定の状況

### ①職員研修制度

市川市の職員研修は、所属ごとで行う職場研修の他、職位ごとに受講を義務付けた指定研修、公募型エントリー制で希望者が受講できる行政ニーズ対応研修、そして高度な専門知識の習得や職務遂行能力の向上を図るために研修機関等に派遣する派遣研修で組み立てられています。

平成22年度の研修受講者数	
指定研修(職場支援研修含む)	2,300人
行政ニーズ対応研修他	99人
派遣研修	906人
計	3,305人

### ②勤務評定

市川市の勤務評定制度は、地方公務員法第40条の定めに従い、昭和58年度から実施しているものです。その内容は、1年を上期と下期の半年ごとに分けて、その間の職員の勤務状況を直属の上司が評定して、職員の育成や昇任、昇給などの処遇に役立てるものです。そして、平成11年度には、評定要素を成績、情意、能力別に11項目に細分化するとともに、平成13年度からは、評価結果を勤奨手当の支給率に反映させるなど、制度の充実に努めています。

## 17 福祉及び利益の保護の状況

### ①職員の福祉に関する措置

職員及び家族の福利厚生の充実を目的として、昭和37年7月に職員互助会が発足しました。事業内容としては、福利厚生事業の他に給付事業、貸付事業、食堂運営などがあります。

平成22年度の決算の状況は次のとおりです。

	予 算	決 算
歳入	158,086,000円	145,716,713円
歳出	158,086,000円	145,716,713円

### ②公務災害及び通勤災害の状況

職員の公務上または通勤による災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対する補償をするもので、平成22年度の状況は次のとおりです。

公務災害の申請受理件数及び認定件数		通勤災害の申請受理件数及び認定件数	
申請	20件	申請	7件
認定	20件	認定	7件

## 18 公平委員会の業務の状況

公平委員会の職務は、職員の勤務条件に関する措置の要求や職員に対する不利益な処分についての不服申立てを審査し、必要な措置を講ずることです。

措置要件件数	0件
不服申立件数	1件